

主要な政策に係る評価書(平成28年度実施政策)

(総務省28-16)

政策(※1)名	政策16:一般戦災死没者追悼等の事業の推進				分野	国民生活と安心・安全	
政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること						
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:先の大戦に係る特定の課題に対する適切な対応がなされること [中間アウトカム]:一般戦災死没者への追悼の意を表すほか、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦についての幅広い世代の理解をより一層深める等の対応が適切になされること						
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	当初予算(a)	678	562	528	565	
		補正予算(b)	0	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0		
		合計(a+b+c)	678	562	528		
執行額	548	497	476				

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	—	—	—

施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)			目標(値) 【年度】	達成 (※3)
				年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) ^(※2)				
				26年度	27年度	28年度		
一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施すること	①	戦災に関する展示会の実施 戦災に関する展示会の来場者数 <アウトプット指標>	1,222名 (20~25年度実績から推計) 【25年度】	1,200名 2,671名			1,200名 【26年度】	イ
	②	一般戦災死没者の慰霊事業の実施 <アウトプット指標>	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施 【26年度】		一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施 一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表の旅費支給等)について確実に実施	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施 一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表の旅費支給等)について確実に実施	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施 【28年度】	イ
旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれに併せて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること	③	所蔵資料の総合的な目録の作成 <アウトプット指標>	所蔵資料の保管・展示 【25年度】	所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針の策定	平成26年度に策定した方針を踏まえ、所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定	所蔵資料の総合的な目録の完成	所蔵資料の総合的な目録の完成 【28年度】	イ
				所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針(平成28年度までの計画)の策定	所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定	所蔵資料の総合的な目録の完成		
	④	平和祈念展示資料館における資料等の展示 <アウトプット指標>	51,308名 【25年度】	40,000名以上	50,000名以上	50,000名以上	50,000名以上 【28年度】	イ
				44,147名	51,265名	52,107名		

評価結果	目標達成度合いの測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	目標達成			
		(判断根拠)	主要な測定指標を含む全ての測定指標で目標が達成されたことから、本政策については「目標達成」と判断した。			
	政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<p><施策目標> 一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施すること 当該施策目標については、全ての測定指標で目標が達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定指標1については、広報活動の強化(開催地の愛媛県庁及び松山市役所や行政評価事務所への協力依頼等)に伴い、目標値を大きく上回る実績を計上できた。 測定指標2についても、都道府県等からの推薦を踏まえ、推薦された一般戦災死没者遺族代表への旅費支給を適正に行ったほか、一般戦災について国民に周知するため、総務省HPに一般戦災死没者の追悼に関するページを開設するなど、慰霊事業を確実に実施したため、目標を達成することができた。 <p><施策目標> 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれに併せて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること 当該施策目標については、全ての測定指標で目標が達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定指標3については、有識者(専門家)で構成される検討委員会でも所蔵資料の適切な分類の仕方等について有識者(専門家)の意見を聴取しながら作業を進めた。平成26年度には28年度までの方針を策定、27年度には目録に掲載する項目等を整理し、28年度には1点ずつ資料を確認しながら目録を完成させており、当初の目標を達成することができた。 測定指標4については、語り部によるお話し会などの実施、各種媒体による広報、メルマガ及びツイッター等による情報発信、団体見学誘致のための学校等に対する来館促進等を実施したことにより、各年度とも目標値を上回ることができた。特に平成26年度はリニューアルに伴う閉館期間を考慮して目標を設定したが、閉館期間を短縮できたこと、効果的な広報を実施したことなどの運営努力により、大きく目標を上回ることができた。 				
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標1については、戦災に関する各種資料、写真等を展示することにより戦争の事実に対する理解を促進するための展示会を戦災都市において実施していたが、目標を大幅に達成するとともに、戦災遺族会のある戦災都市を一巡して成果をあげたため、平成26年度をもって当該事業が終了しており、これに代わる事業は当室では実施していない。そのため、次期事前分析表では測定指標としないこととし、今後は一般戦災死没者の慰霊事業等の実施により施策目標の達成を目指すこととする。 測定指標2については、目標を達成しているため、引き続き確実に業務を実施することとする。なお、今後は、当該業務のみならず、当室で実施している他の先の大戦に係る事務も含めた上で、施策目標及び測定指標の設定を行う。 測定指標3は、平成28年度に所蔵資料の総合的な目録が完成し、目標を達成したため、今後は、同目録の一般公開に向けた取組を実施し、それに基づいた施策目標、測定指標の設定を行う。 測定指標4については、目標を達成しているところ、幅広い世代が理解を深められるよう、引き続き来館者数の確保に向けた取組を行うこととし、それに基づいた施策目標、測定指標の設定を行う。 <p>(平成30年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>Ⅱ 予算の継続・現状維持</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度予算概算要求への主な反映内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業については必要な予算を要求する。このうち、旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費、不発弾等の処理経費及び引揚者特別交付金支給事務費については、実績に鑑み、業務の確実な実施に要する費用の減少が見込まれることから、予算の減額要求を行う。 平和祈念展示資料館が所蔵する資料については、総合的な目録が完成したことを踏まえ、次の段階として、画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開に向けた経費について、予算の要求を行う。 </td> </tr> <tr> <td>税制、法令、組織、定員等への主な反映内容</td> <td>—</td> </tr> </table>		平成30年度予算概算要求への主な反映内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業については必要な予算を要求する。このうち、旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費、不発弾等の処理経費及び引揚者特別交付金支給事務費については、実績に鑑み、業務の確実な実施に要する費用の減少が見込まれることから、予算の減額要求を行う。 平和祈念展示資料館が所蔵する資料については、総合的な目録が完成したことを踏まえ、次の段階として、画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開に向けた経費について、予算の要求を行う。 	税制、法令、組織、定員等への主な反映内容
平成30年度予算概算要求への主な反映内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業については必要な予算を要求する。このうち、旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費、不発弾等の処理経費及び引揚者特別交付金支給事務費については、実績に鑑み、業務の確実な実施に要する費用の減少が見込まれることから、予算の減額要求を行う。 平和祈念展示資料館が所蔵する資料については、総合的な目録が完成したことを踏まえ、次の段階として、画像を含む所蔵資料に係る情報の一般公開に向けた経費について、予算の要求を行う。 					
税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	—					

学識経験を有する者の知見等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月、埼玉大学教育学部の重川純子教授、行政経営コンサルタントの田淵雪子先生、岩手県立大学総合政策学部の西出順郎教授及び東京大学大学院教育学研究科の山本清教授から、評価結果欄等の記述について御意見をいただき、評価書に反映させた。 平和祈念展示資料館が所蔵する資料の総合的な目録を作成するに当たり、所蔵資料の保存・整理、総合的な目録の作成について有識者の意見を聴取する「資料管理・総合目録検討委員会」(座長：杉浦力 一般財団法人日本交通安全教育普及協会理事長)を開催し、目録の掲載項目や凡例等について助言を受けた。
------------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局課室名	大臣官房総務課管理室	作成責任者名	大臣官房総務課管理室長 稲垣 好展	政策評価実施時期	平成29年8月
---------	------------	--------	-------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「ニ」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。